

企業経営実態調査結果

飯田市産業経済部工業課

1 調査概要

- (1) 調査期間 平成 28 年 11 月 1 日 (火) ～平成 28 年 11 月 30 日 (水)
- (2) 調査の目的 企業経営状況、雇用形態等を調査し、今後の施策に反映するため。
- (3) 調査対象 製造業を中心に抽出した事業所 33 社に対して、担当職員が質問票及び企業訪問等によるヒアリングを実施。

－業種別－		－従業員数別－	
機 械 系	21 (63.6%)	10 人 以 下	1 (3.0%)
(精密・機器・電子・光学)		11 人～30 人	5 (15.2%)
食 品 系	8 (24.2%)	31～50 人	3 (9.1%)
そ の 他	4 (12.1%)	51 人～100 人	11 (33.3%)
計	33	101 人～300 人	7 (21.2%)
※端数処理により、合計数字は		301 人 以 上	6 (18.2%)
100.0%とならない。		計	33

- (4) 調査事項 I 売上(受注)高の状況 II 雇用について
III 工場増設等について IV その他
- (5) 回答結果 調査項目別結果のとおり

2 調査項目別結果

I 売上（受注）高の動向

(1) 最近（10月）の月間売上（受注）高は、昨年の同期（10月）の月間売上（受注）高と比べて、どのくらいとなっていますか。

売上（受注）高の状況は、対前年比で「増加」が14事業所（43.8%）、「減少」が18事業所（56.3%）である。売り上げが大幅に増加した企業は、元々月々の売り上げが上下しやすいことが要因で、一時的に伸びたとのことである。【有効回答数 32社】

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

※端数処理により、合計数字は100.0%とならない。

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加	1			14 (43.8%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加				
～ 7割 増加				
～ 6割 増加				
～ 5割 増加				
～ 4割 増加	1	1		
～ 3割 増加	1	1		
～ 2割 増加	1		1	
～ 1割 増加	7			
増加・減少なし				0 (0%)
～ 1割 減少	4	3	2	18 (56.3%)
～ 2割 減少	3	2	1	
～ 3割 減少	1			
～ 4割 減少				
～ 5割 減少	1	1		

(2) 今後(12月)の月間売上(受注)高は、昨年の同期(12月)と比べて、どのくらいになると予想されますか。

12月の売上(受注)高の予想は、対前年比で「増加」が13事業所(41.9%)、「増減なし」が1事業所(3.2%)、「減少」が17事業所(54.8%)となっている。大きな落ち込みを予想する企業では、外国人旅行者による爆買いブームの沈静化による影響が出ている。

【有効回答数31社】

※数値は事業所数、()内の数値は構成比

※端数処理により、合計数字は100.0%とにならない。

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加				13 (41.9%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加				
～ 7割 増加	1			
～ 6割 増加				
～ 5割 増加				
～ 4割 増加	1			
～ 3割 増加				
～ 2割 増加	4		1	
～ 1割 増加	5	1		
増加・減少なし	1			1 (3.2%)
～ 1割 減少	1	5	3	17 (54.8%)
～ 2割 減少	3			
～ 3割 減少	1			
～ 4割 減少		1		
～ 5割 減少	2			
～ 6割 減少	1			

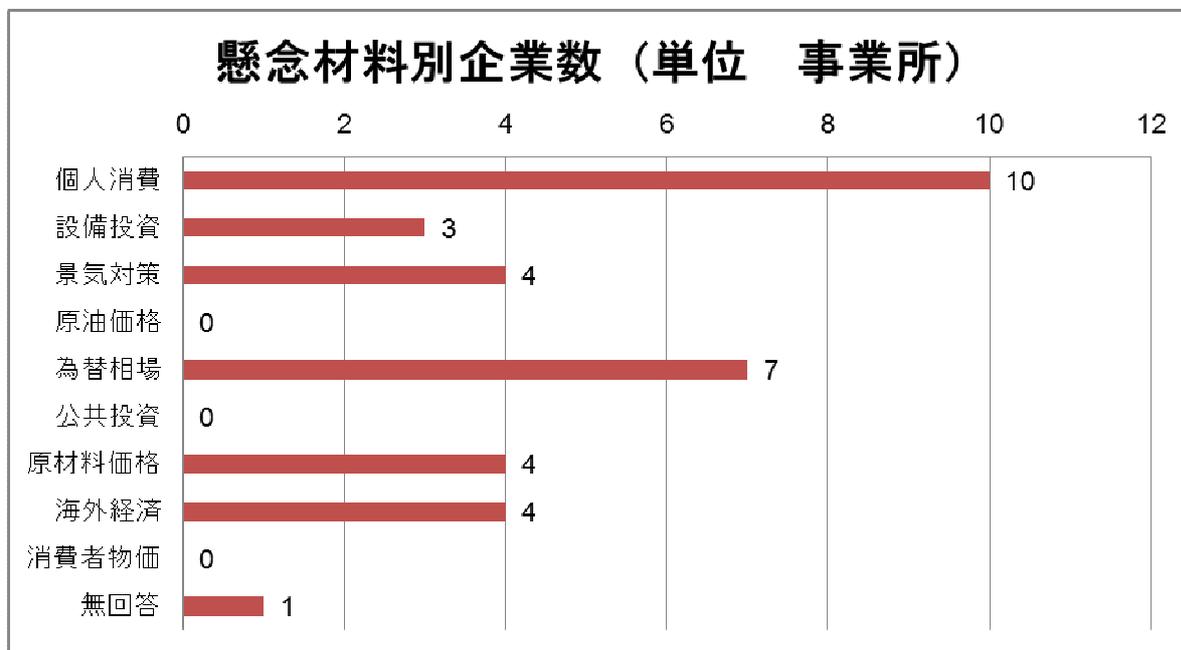
(3) 今年（平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月）の年間売上高は、昨年と比べてどのくらいになると予想されますか。

年間売上高の予想は、対前年比で「増加」が 14 事業所（45.2%）、「増減なし」が 1 事業所（3.2%）、「減少」が 16 事業所（51.6%）となっている。大幅な売上増を予想する企業では、新規の受注が増えたことが、売上増につながった主な要因である。【有効回答数 31 社】

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10 割以上増加				14 (45.2%)
～ 9 割 増加				
～ 8 割 増加				
～ 7 割 増加				
～ 6 割 増加				
～ 5 割 増加				
～ 4 割 増加				
～ 3 割 増加	2			
～ 2 割 増加	1		1	
～ 1 割 増加	6	4		
増加・減少なし	1			1 (3.2%)
～ 1 割 減少	7	1	3	16 (51.6%)
～ 2 割 減少	1	1		
～ 3 割 減少				
～ 4 割 減少	2	1		
～ 5 割 減少				
～ 6 割 減少				

(4) 2～3か月先の業績における動向の懸念材料について、最もあてはまるものについて1つお答えください。

回答は、「個人消費」が最も多い。また、「為替相場」や「原材料価格」など円安影響を気にする声も聞かれた。一方で、「公共投資」、「消費者物価」、「原油価格」と回答した企業はない。【有効回答数 33 社】

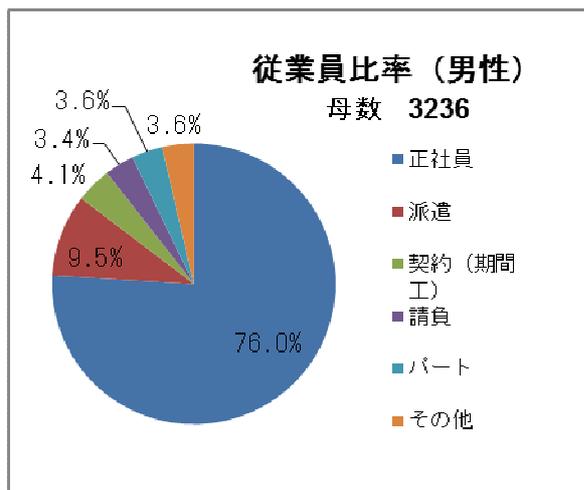


II 雇用について

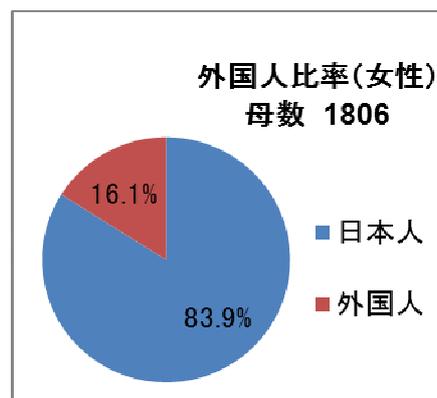
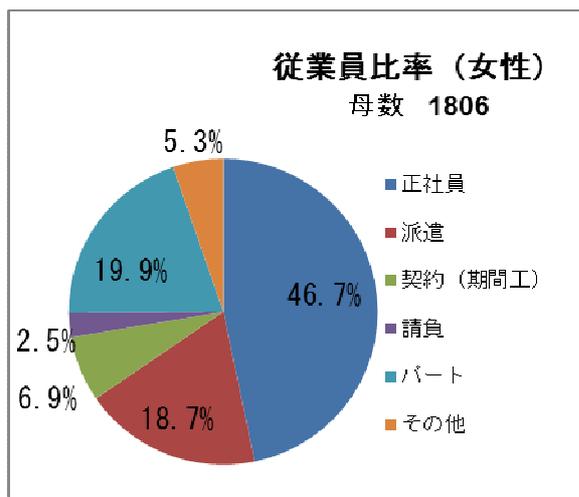
(1) 最近の人員の状況についてお答え下さい。(平成 28 年 11 月 1 日 現在)

従業員の構成比率について、男性では、「正社員」が最も多く 76.0% (2,458 名)、続いて「派遣」9.5% (306 名)、「契約 (期間工)」4.1% (132 名)、「パート」3.6% (115 名)、「請負」3.4% (109 名)、「その他」は 3.6% (116 名) である。また、外国人比率は 2.1% (69 名) となっている。【有効回答数 30 社】

※端数処理により、合計数字は 100.0% とならない。

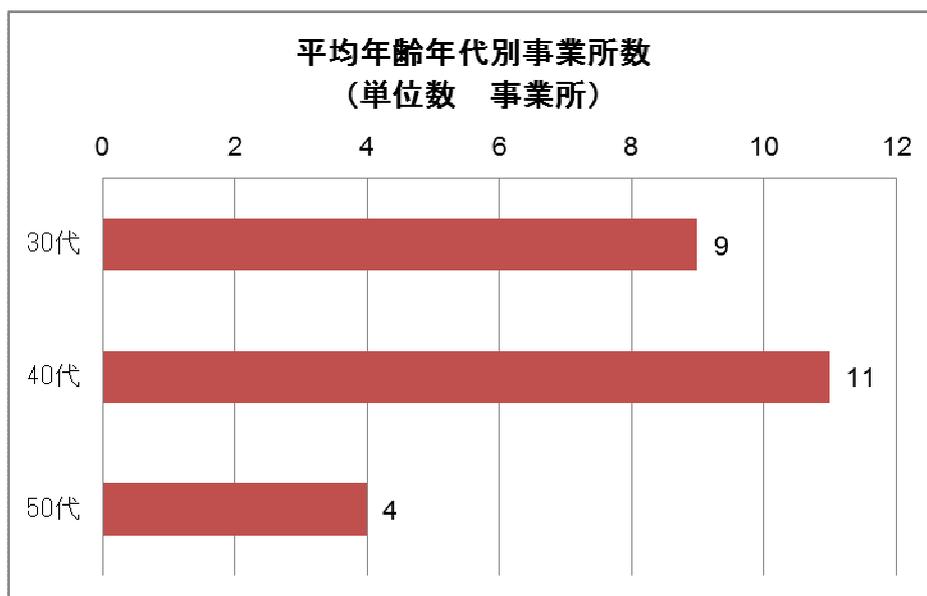


従業員の構成比率について、女性では、「正社員」が最も多く 46.7% (844 名)、続いて「パート」19.9% (359 名)、「派遣」18.7% (337 名)、「契約 (期間工)」6.9% (125 名)、「請負」2.5% (46 名)、「その他」5.3% (95 名) である。また、外国人比率は 16.1% (290 名) である。【有効回答数 30 社】

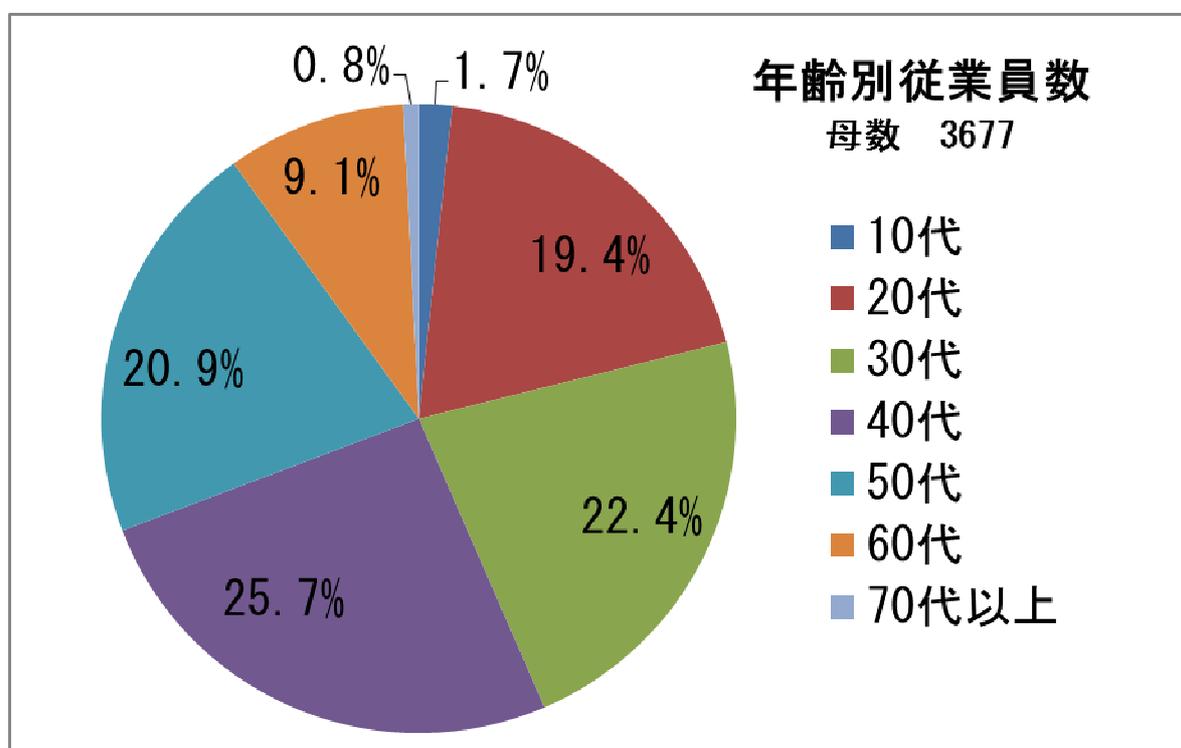


(2) 最近の人員の年齢層についてお答え下さい。(平成 28 年 11 月 1 日 現在)

平均年齢別の事業所数では、「30代」が9事業所(37.5%)、「40代」が11事業所(45.8%)、「50代」が4事業所(16.7%)であった。【有効回答数24社】



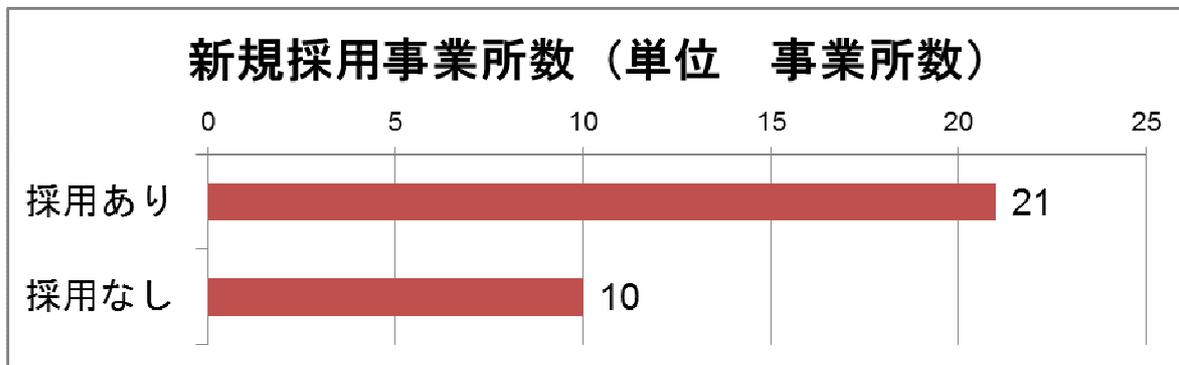
年齢別の従業員数では、「10代」が1.7%(62名)、「20代」が19.4%(713名)、「30代」が22.4%(825名)、「40代」が最も多く25.7%(945名)、「50代」が20.9%(767名)、「60代」が9.1%(336名)、「70代以上」が0.8%(29名)であった。【有効回答数30社】



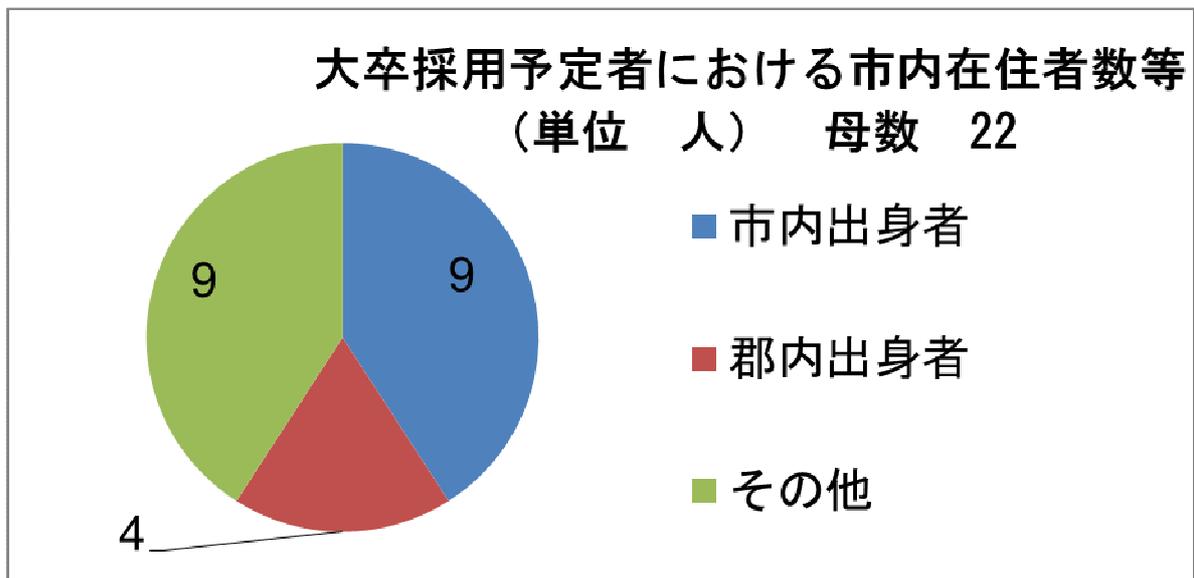
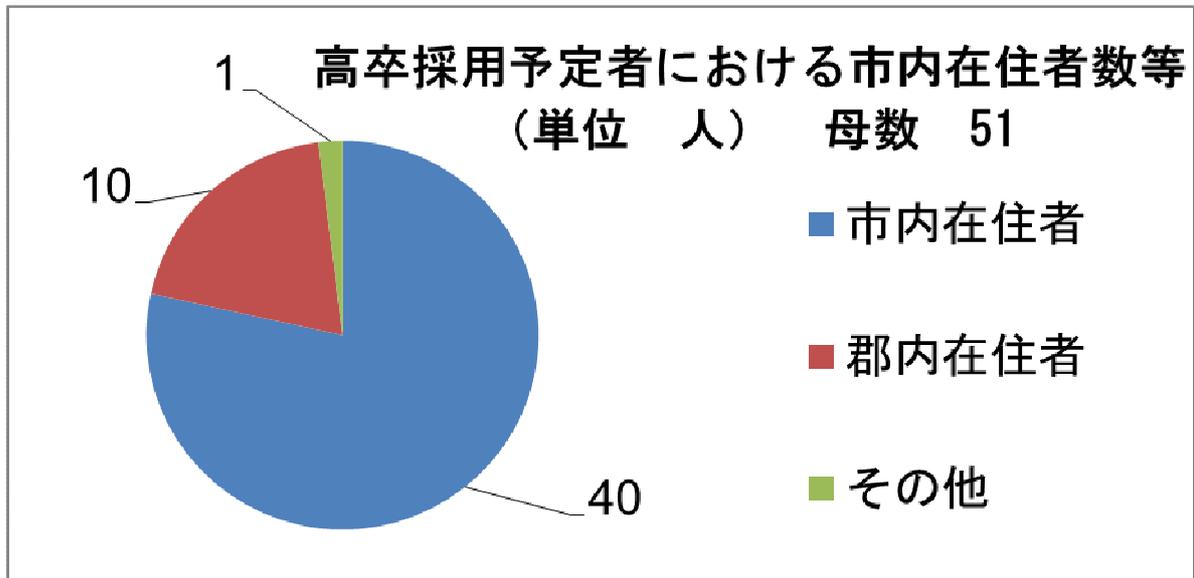
(3) 採用予定について

平成 29 年 4 月の採用予定者数は、何人ですか。(採用内定者の状況もお答えください)

「採用あり」と回答した事業所は、21 事業所 (67.7%)、「採用なし」と回答した事業所は、10 事業所 (32.3%) であった。【有効回答数 31 社】



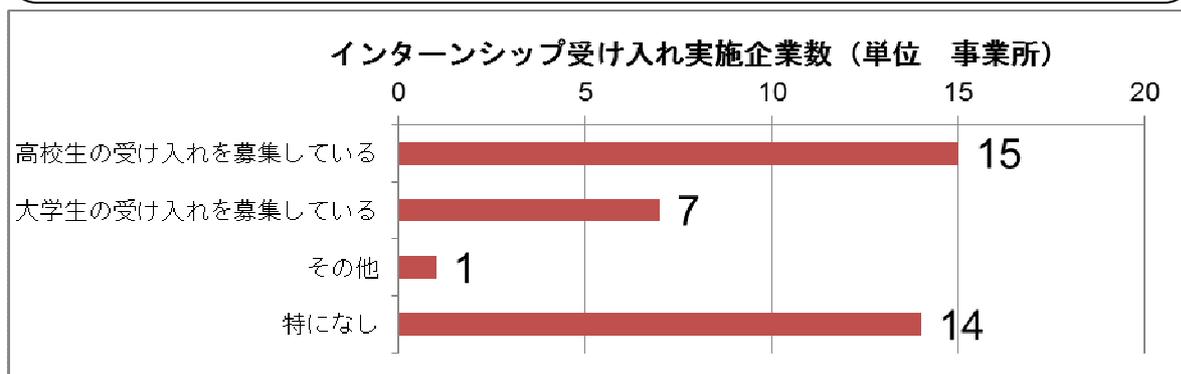
高卒採用予定者数は、51名であり、「市内在住者」は40名（78.4%）、「郡内在住者」は10名（19.6%）、「その他」は1名（2.0%）であった。一方、大卒等採用予定者は、22名であり、「市内出身者」は9名（40.9%）、「郡内出身者」は4名（18.2%）、「その他」は9名（40.9%）であった。【有効回答数31社】



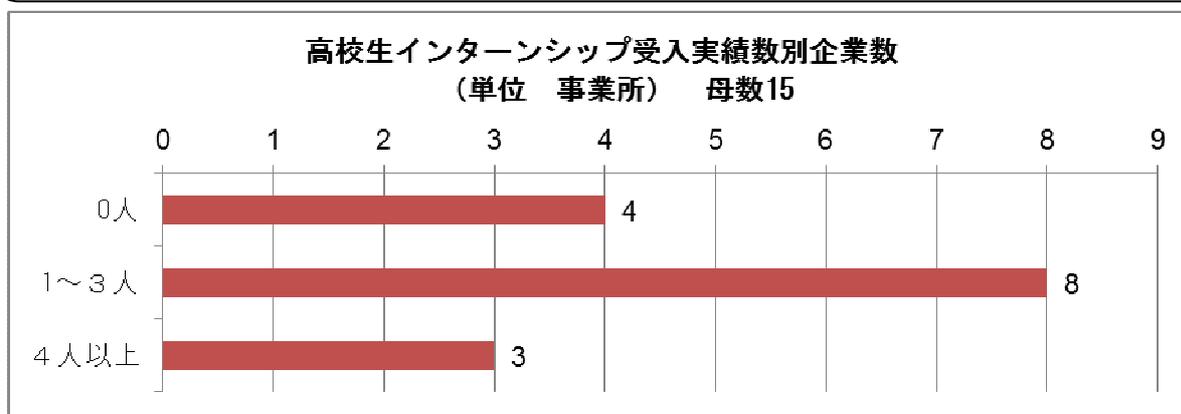
(4) 学生へのインターンシップについて

①現在、インターンシップの募集を行っていますか。該当する項目を教えてください。(複数回答可)

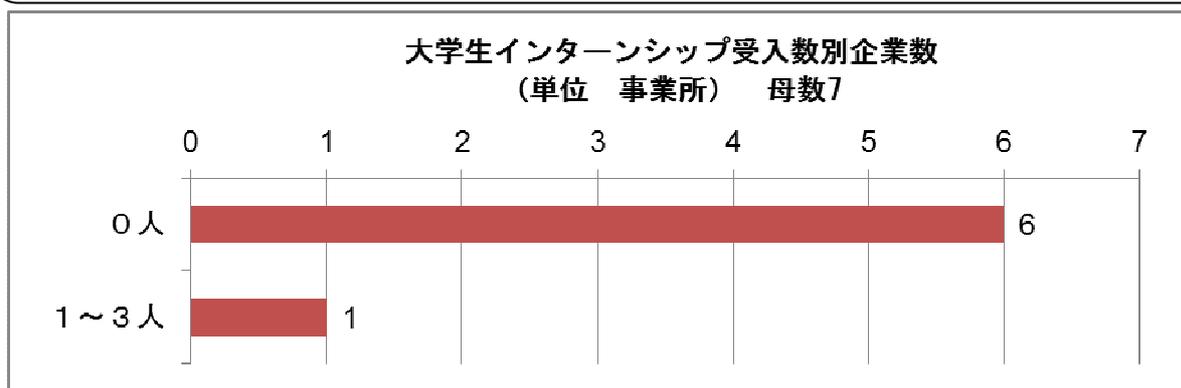
「高校生の受け入れを募集している」事業所は 15 事業所 (50.0%) であり、「大学生の受け入れを募集している」事業所は 7 事業所 (23.3%)、「その他」は 1 事業所 (3.3%)、「特になし」と回答した事業所は、14 事業所 (46.7%) であった。【有効回答数 30 社】



高校生のインターンシップ受け入れを募集している企業は 15 事業所であったが、実績としては、「1~3 人」を受け入れた事業所が 8 事業所 (53.3%)、「4 人以上」受け入れた事業所が 3 事業所 (26.0%)、「0 人」であった事業所が 4 事業所 (26.7%) であった。【有効回答数 15 社】



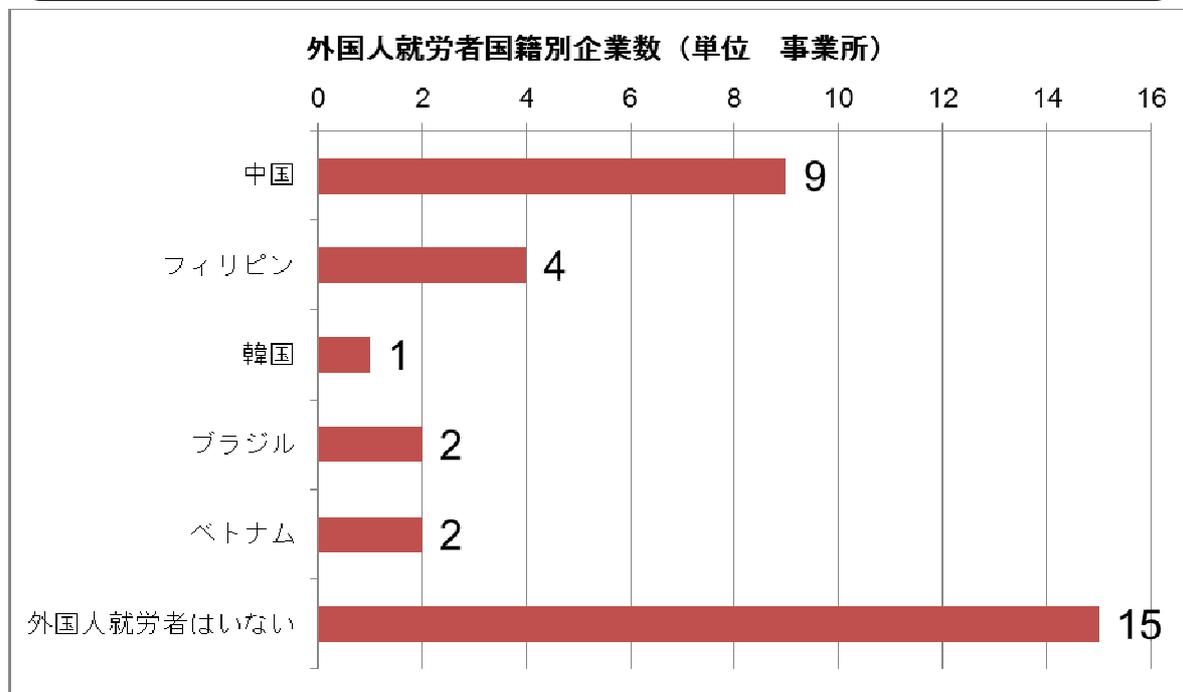
大学生のインターンシップ受け入れを募集している企業は 7 事業所であったが、「1~3 人」を受け入れた事業所が 1 事業所 (14.3%)、「0 人」である事業所が 6 事業所 (85.7%) であった。【有効回答数 7 社】



(5) 外国人就労者について

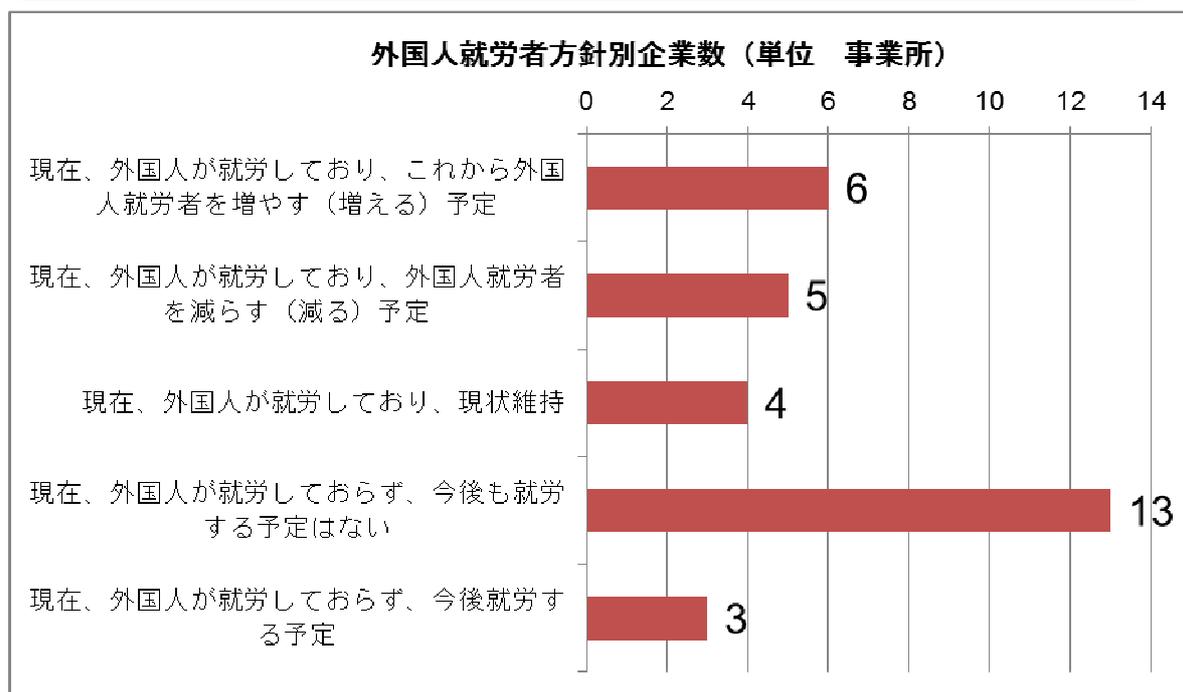
①外国人就労者の国籍はどこですか。(複数回答可)

「中国」が最も多く 9 事業所 (29.0%)、続いて「フィリピン」が 4 事業所 (12.9%)、「ブラジル」が 2 事業所 (6.5%)、「ベトナム」が 2 事業所 (6.5%)、「韓国」が 1 事業所 (3.2%) であり、「外国人就労者はいない」事業所は、15 事業所 (48.4%) であった。【有効回答数 31 社】



②外国人雇用に対する今後の予定を教えてください。

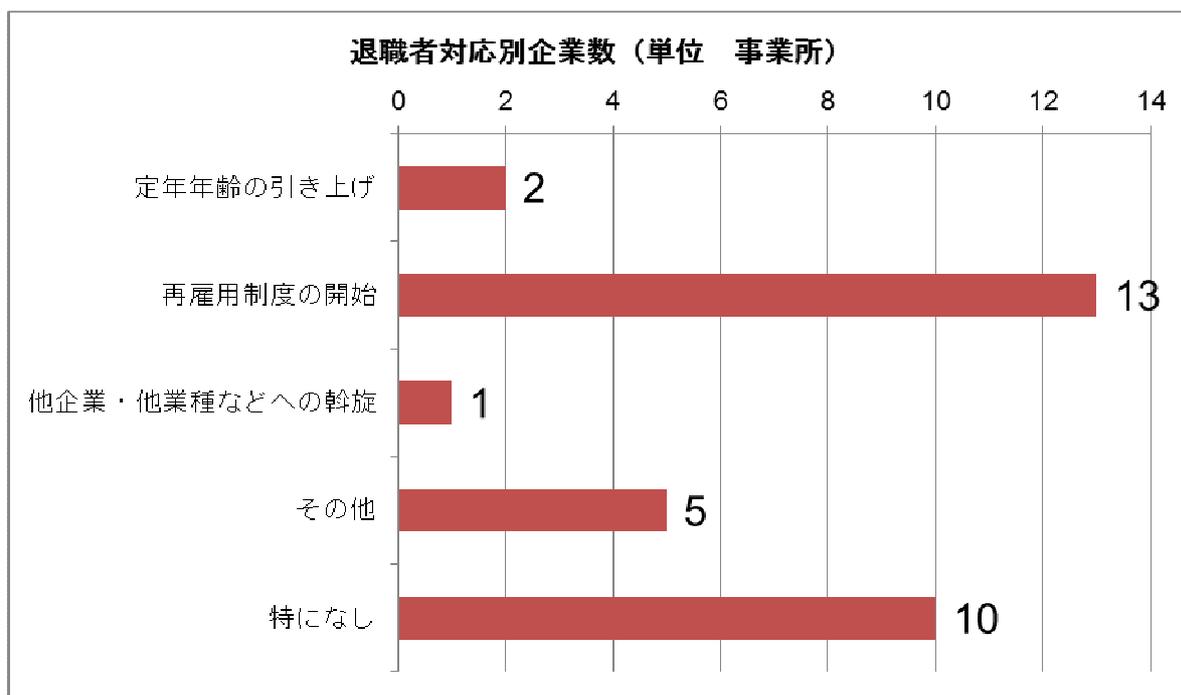
現在外国人が就労している事業所では、「増やす予定」が 6 事業所 (19.4%)、「減らす予定」が 5 事業所 (16.1%)、「現状維持」が 4 事業所 (12.9%) であった。現在外国人が就労していない事業所では、「今後就労する予定」が 3 事業所 (9.7%)、「今後も就労しない予定」が 13 事業所 (41.9%) であった。【有効回答数 31 社】



(6) 退職者雇用について

過去五年以内で、退職者の人材活用に関する取り組みがあれば、教えてください。(複数回答可)

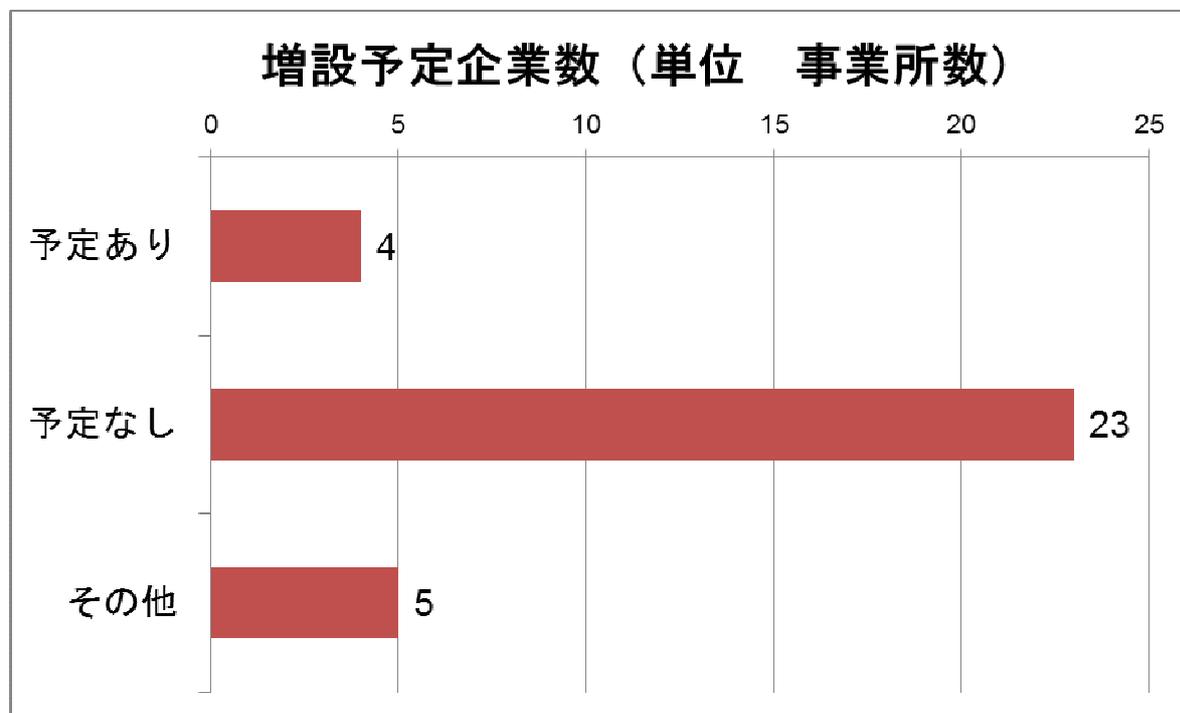
「再雇用制度の開始」が最も多く 13 事業所 (41.9%)、「定年年齢の引き上げ」が 2 事業所 (6.5%)、「他企業・他業種への斡旋」が 1 事業所 (3.2%) であり、「その他」が 5 事業所 (16.1%)、「特になし」が 10 事業所 (32.3%) であった。【有効回答数 31 社】



Ⅲ 工場増設等について

今後、工場増設の予定について

工場増設の「予定あり」の企業は4事業所（12.5%）であり、「予定なし」の企業は23事業所（71.9%）であり、「その他」の企業は5事業所（15.6%）であった。その他の理由としては、「建て替えを予定している」などであった。【有効回答数 32社】



IV その他

市への要望等がありましたら、お聞かせください。(自由記述)

〈地域づくりについて〉

- 大型の労働集約（情報先端産業）等新しい工場や企業が飯田下伊那地域へ来るように誘致活動をお願いしたい。
- リニア新幹線開通などを見据え、魅力のある地域づくりをしてほしい。見る、食べる、遊べる場がもっと増えればいいと思う。飯田下伊那地域へ来てもらえるような施設を充実してほしい。
- 飯田下伊那地域外の方へはリニア新幹線開通について、PRしている。リニア時代に向けた対応も検討しなければならない可能性もあるので、飯田市との情報交換をしっかりと続けていきたい。
- 地域行政のかじ取りを期待したい。

〈産業振興について〉

- 増設など設備投資が必要な時に、相談させてほしい。
- 飯田下伊那地域の企業がどういう事業をしているのか、また、雇用形態等に対し、定量的に調査し、把握してほしい。また、必要に応じて支援をしてほしい。
- 商品の開発事業に対する支援をしてほしい。
- 親会社が大企業であっても活用可能な補助金事業をお願いしたい。
- 産業振興の拠点整備が着工した中で、現状の説明会などを開催してほしい。
- 産業振興の拠点に関しては、県内大学と連携していけば、おもしろいのではないかな。

〈人材関係〉

- 飯田市に若い人が増えることを期待する。大学等への就学者が、Uターンをしてもらえる施策をお願いしたい。
- 低電圧取扱者などの事業に必要な「資格取得」に関するセミナーを市内で開催してほしい。
- 他の地方にある大学への就活ガイダンス参加をしてほしい。単独で参加しても、相手にしてもらいにくい。
- 高校卒業人材の確保に苦慮している。
- ものづくりに関わる人材を育成するべきである。
- 産業技術大学などで、英語の講座を開設してほしい。学術的、専門的な用語を学ぶ機会がほしい。

〈その他〉

- 飯田下伊那産の地酒及び果実飲料で乾杯する条例などを制定してもらい、需要の拡大につなげてほしい。
- 工業団地等への通勤バスなどを考えてほしい。
- 工業団地に関する整備（草刈りなど）に今後も協力してもらいたい。
- 工場付近の道路を整備してほしい。
- 工場の増設に伴い、現在の場所が手狭になってきている。新たな産業団地整備を早急をお願いしたい。